

安全安心社会に向かって ～災害から食まで～

2008年10月24日（金）

21世紀文明研究セミナー

放送大学 林 敏彦

ひょうご震災記念21世紀研究機構
安全安心なまちづくり担当研究統括

- 放送大学で担当している科目
災害と社会（07）テレビ特別科目
経済学入門（08）ラジオ
経済政策 I（05）テレビ
市民と社会を知るために（09）ラジオ
エネルギー学入門（07）テレビ
消費者と証券投資（07）テレビ
- ひょうご震災記念21世紀研究所は
1995年の阪神・淡路大震災を記
念して神戸に設立された。



自己紹介

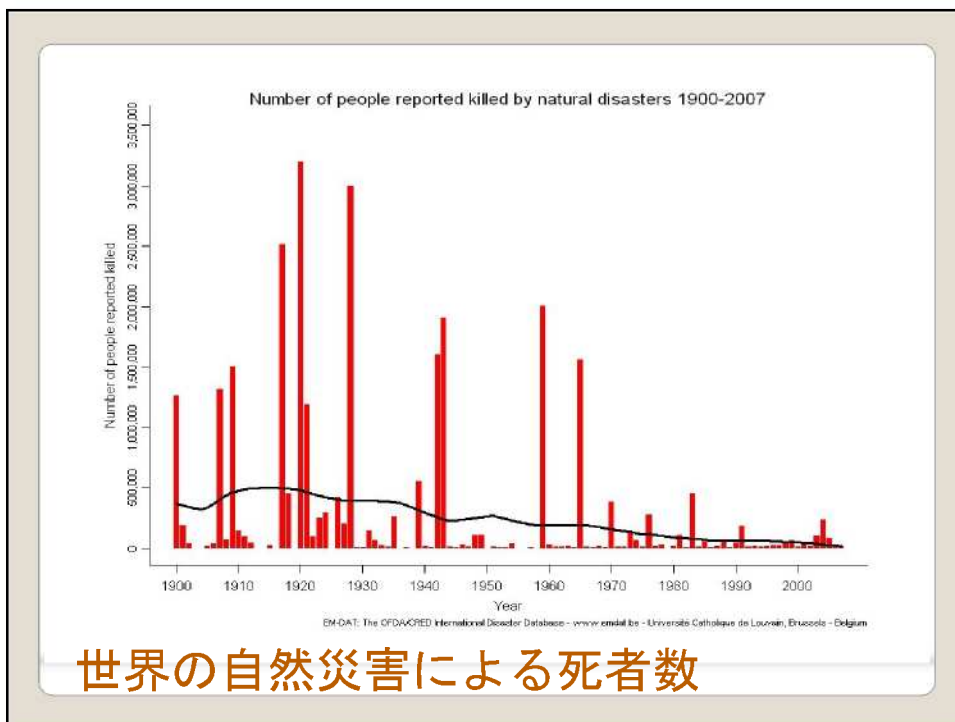
1. 災害とは

- 死者が10人以上
- 被害者が100人以上
- 国際的支援の要請
- 非常事態宣言の発令

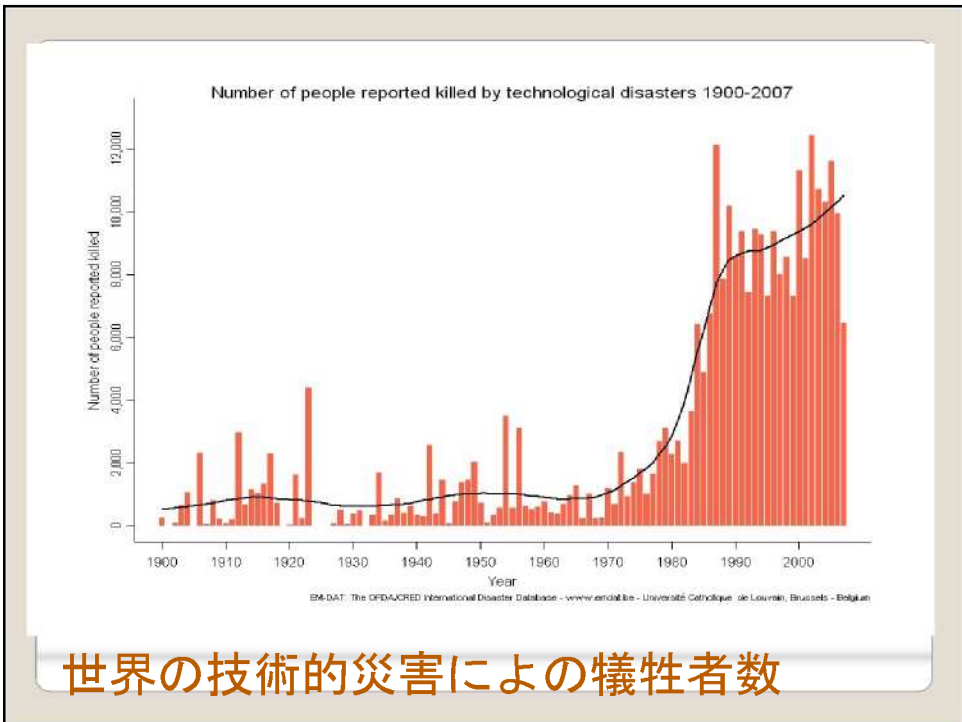
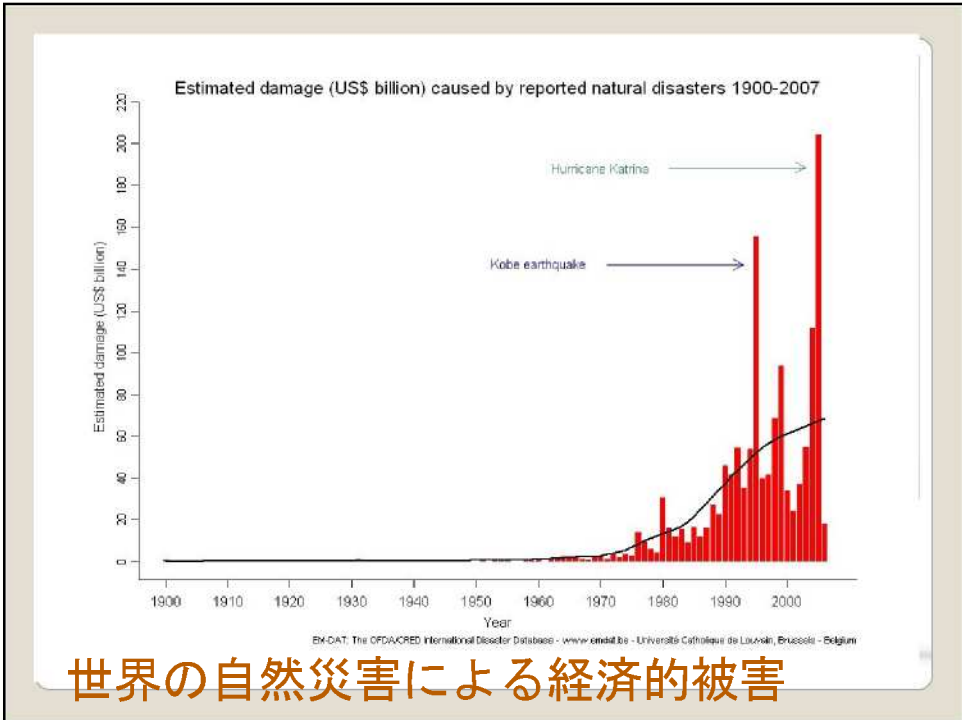
- 以上の1つ以上の条件が満たされた生命・身体・財産への被害発生事態
- 災害疫学研究所（ベルギー）の災害データベースへの記載条件

災害とは

災害グループ	災害サブグループ	災害タイプ	例
自然災害	地球物理的災害	地震・火山	地震、津波、噴火
		マス・ムーブメント	地滑り、土砂崩れ、地盤沈下
	気象災害	風害	サイクロン、台風
	水害	洪水	洪水、高潮
		マス・ムーブメント	地滑り、なだれ
	異常気象	異常気温	熱波、寒波、冷害
		干ばつ	干ばつ
		火災	森林火災、都市火災
	生物	伝染病	感染症、プリオン
		異常発生	イナゴ、攻撃
宇宙	隕石、小惑星		
技術災害	技術的災害	産業その他の事故	爆発、倒潰、中毒、放射性物質
		交通事故	航空、道路、鉄道



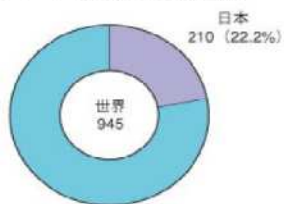
世界の自然災害による死者数



2. 災害大国日本

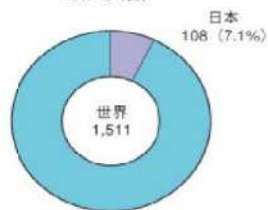
図1-1-1 世界の災害に比較する日本の災害

マグニチュード6.0以上の地震回数



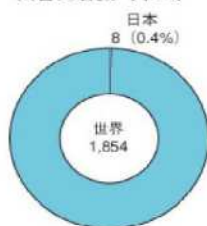
注) 1995年から2004年の合計。日本については気象庁、世界についてはUSGS資料をもとに内閣府において作成。

活火山数



注) 活火山は過去およそ一万年以内に噴火した火山等。日本については気象庁、世界についてはスミソニアン研究所の資料(1994年)をもとに内閣府において作成。

災害死者数(千人)



注) 1974年から2003年の合計。CRED資料をもとに内閣府において作成。

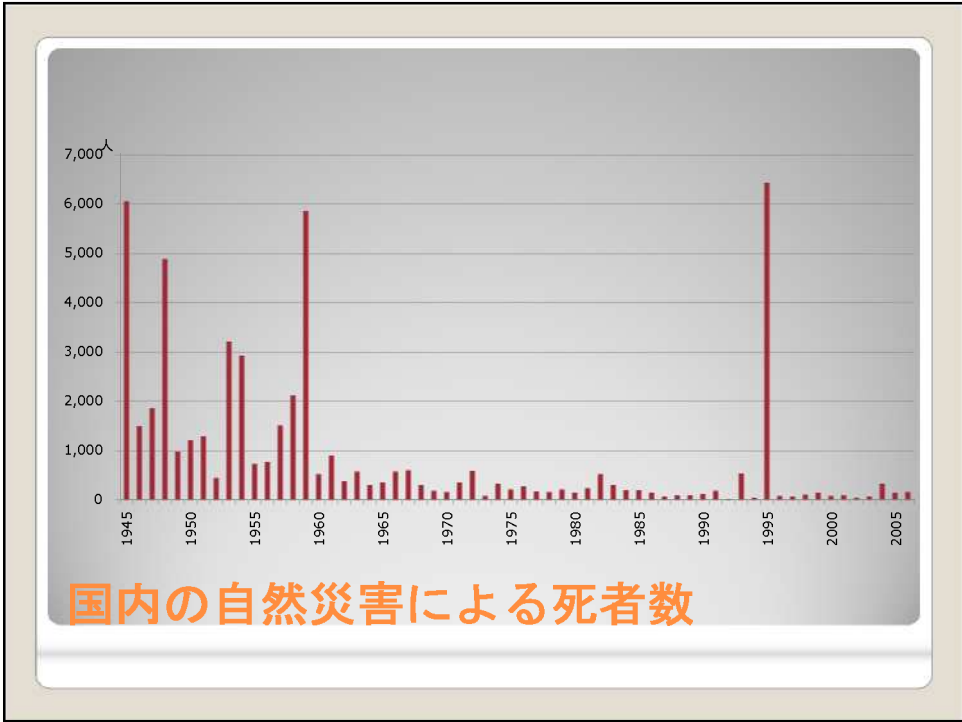
災害被害額(億ドル)



注) 1974年から2003年の合計。CRED資料をもとに内閣府において作成。

	マグニチュード	死者数 (人)	経済被害 (兆円)	備考
阪神・淡路	7.3	6,434	13	95.1.17
四川大地震	8.0	69,127 (17,918)	20	08.5.12
首都直下	e7.3	12,000	106	中央防災会議
東海・南海・東南海	e8.7	22,000~ 28,000	53~81	中央防災会議
大阪	e7.6	42,000	74	中央防災会議

地震想定被害



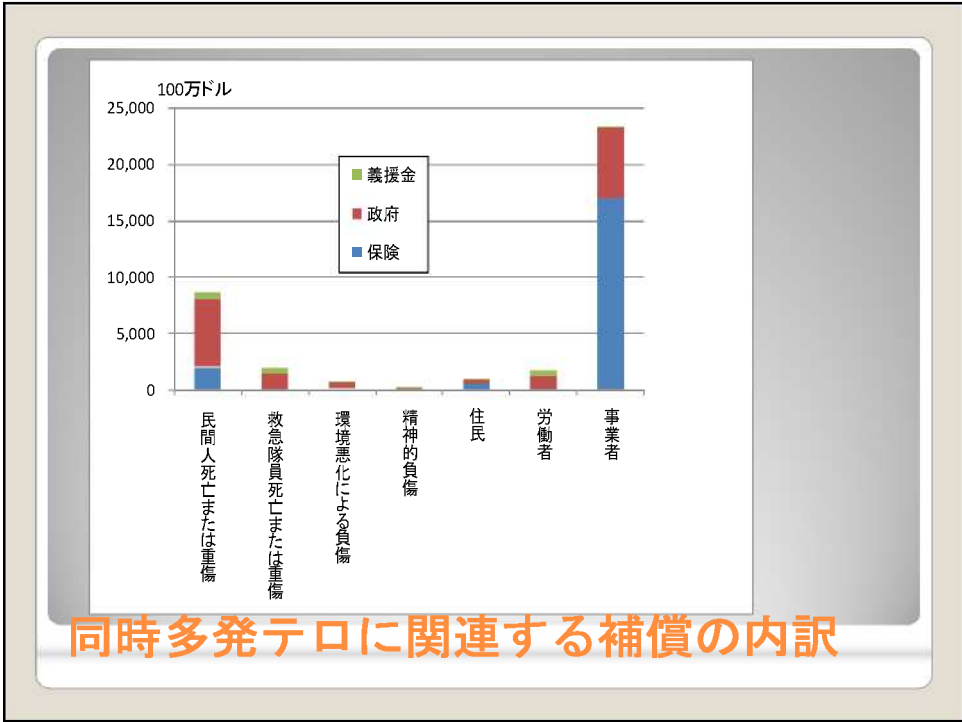
3. 米国同時多発テロ2001

項目とタイミング	小 計	合 計
1 経済被害総額		10兆円～11.8兆円
2 失われた資産		3.8兆円
2a 実物資産	2.7兆円	
2b 人的資本	1.1兆円	
3 失われた市内総生産： 2001～2004年		6.5兆円～8兆円
3a 2001年（3か月）	1.4兆円	
3b 2002年	1.9兆円	
3c 2003～2004年	3兆～4.4兆円	

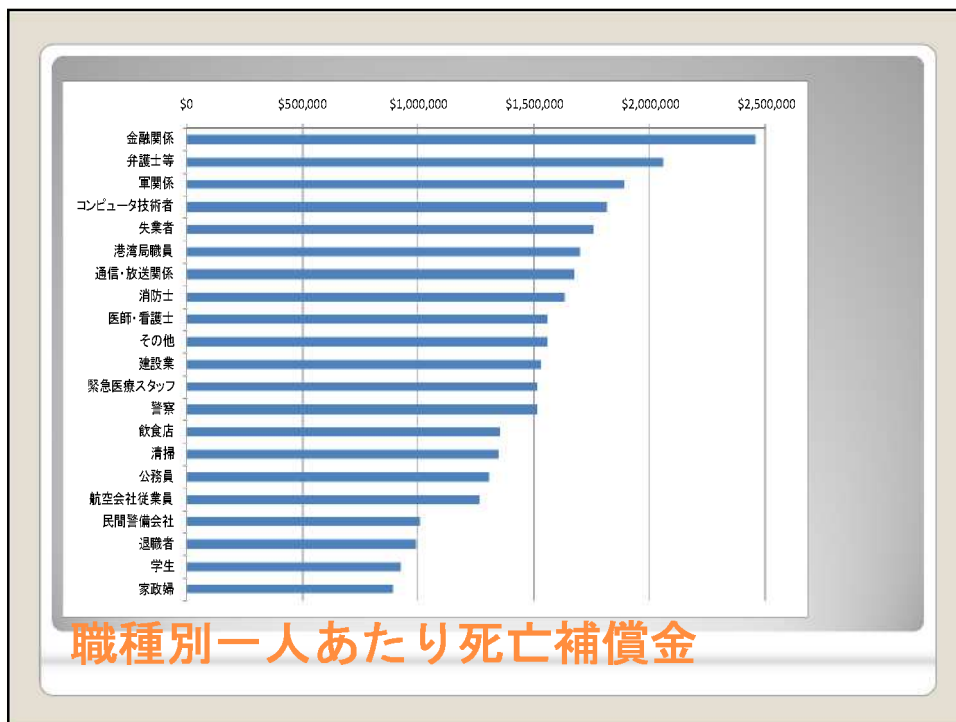
ニューヨーク市の経済被害

項目とタイミング	小計	小計	合計
減失資産価値合計			3.8兆円
A. 物的損失および被害		2.7兆円	
1. WTCタワー（再取得費用）	8,400億円		
1. その他ビル	5,600億円		
1. 地下鉄・電話・電力	5,400億円		
1. 入居者設備	6,500億円		
1. 民間負担のがれき撤去・犠牲者支援費用	1,400億円		
A. 人的損失：労働者の遺失所得		1.1兆円	

9/11の資産減失額



同時多発テロに関する補償の内訳



4. 安全安心社会とは

<ul style="list-style-type: none"> ● 安全とは <p>security= se (離れて) + cura(危険)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 危険要因とそれが起こる確率から予想される被害が、ある程度の範囲に収まっている状態 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心とは <p>safety=salvus(安全な、健康な)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会的不安が、ある範囲に収まっている社会として健康な*状態
--	--

*健康とは、身体に病気がないとか、身体が弱くないというだけでなく、肉体的にも、精神的にも、社会的にも、完全によい状態のことである。(WTO)

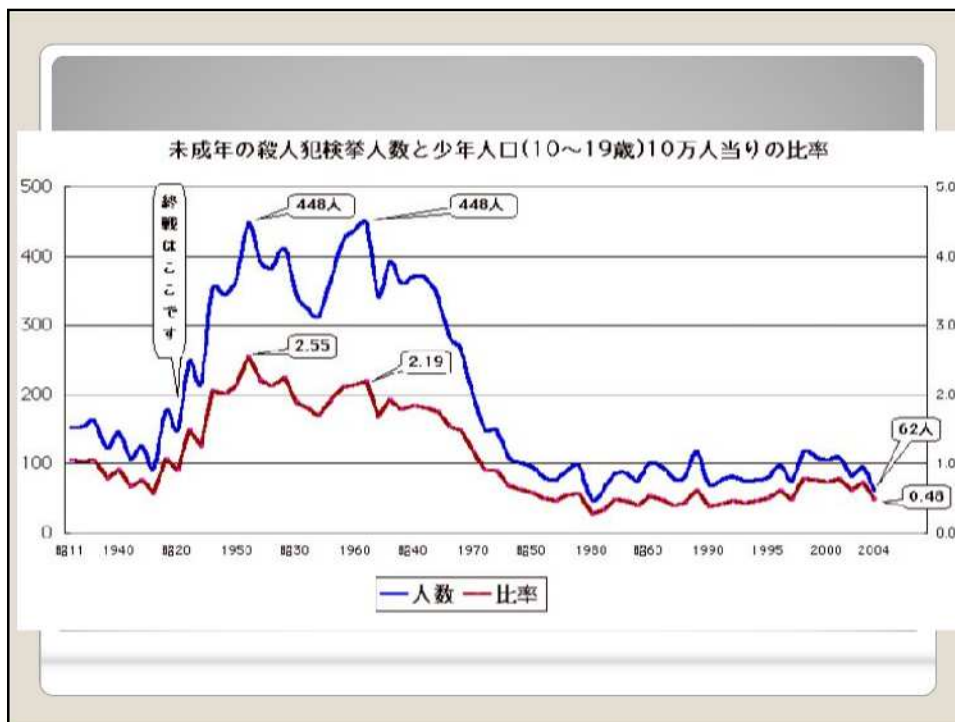
大分類	中分類
犯罪・テロ	犯罪、テロ、迷惑行為
事故	交通事故、火災、火災プラント、原発
災害	地震、津波、風水害、火山、雪害
戦争	戦争、国際紛争、内乱
サイバー空間	コンピュータ犯罪、システムダウン
健康問題	新興・再興感染症、病気、医療事故
食品問題	食中毒、残留農薬、医薬品、遺伝子操作
社会生活	教育、人間関係、育児、社会保障、老後
経済問題	不景気、経済の不安定
政治・行政	政治不信、財政破綻、少子高齢化
環境・エネルギー	地球環境、大気汚染、資源・エネルギー

要因	ハザードの例示
自然	地震、津波、風水害、火山、雪害
人為	犯罪、テロ、迷惑行為、交通事故、公共交通事故、火災、原発、化学プラント
社会	教育、育児、社会保障、老後、不景気、経済の不安定、感染症、パンデミック
地球環境	気候温暖化、水質汚濁、資源・エネルギー

対応策を考慮した分類



外因による死者数



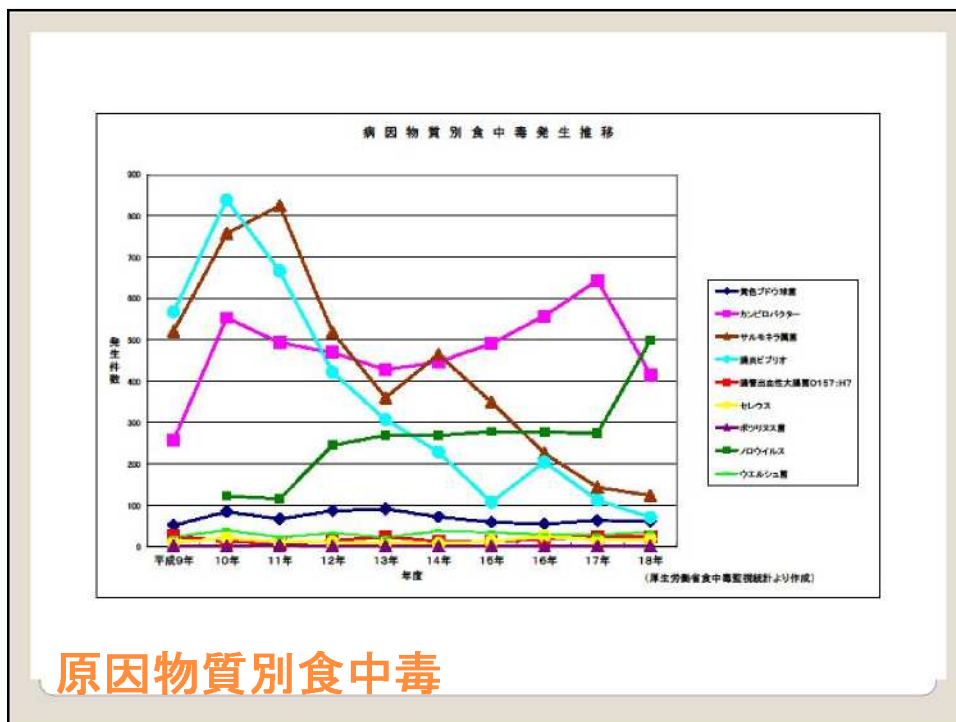
- 安全安心社会とは、リスクやハザードによる市民の生命・身体・財産への予想被害が許容範囲に収まっているというだけでなく、市民生活への社会不安が低位にとどまり、市民が心豊かに生きる喜びを感じることができる社会のことである。

安全安心社会

6. 食の安心

- 農場から食卓までのリスク管理の徹底を通じた食品の安全性の確保
- 食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供
- 家畜や農作物の病気や害虫の蔓延防止による食料の安定供給
- 消費者をはじめとした関係者との情報・意見の交換と施策への反映
- 望ましい食生活の実現に向けた食育の推進

農林水産省消費・安全局



- 食の安全性
- リスクコミュニケーション

- 食品への信頼
- 食品表示への信頼
- 食品流通への信頼
- 行政への信頼

求められているもの

7. 社会の選択

日本国憲法

- 安全安心の記述はない。
- 第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の利益に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

- 安全安心と選択の自由
- 安全安心と表現の自由
- 安全安心とプライバシー

- 安全安心社会と停滞的社会
- 安全安心社会と社会的ダイナミズム
- 安全安心社会と創造力豊かな社会

どちらが大切か

対立する価値の克服

- 安全安心と選択の自由
- 安全安心と表現の自由
- 安全安心とプライバシー

- 安全安心社会と停滞的社会
- 安全安心社会と社会的ダイナミズム
- 安全安心社会と創造力豊かな社会